

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年12月28日〔当初、無期限〕まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、わが国の株式・公社債に分散投資し、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。日本株式マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資し、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンドおよび日本短期債券マザーファンドへ投資し、これら2本のマザーファンド間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[繰上償還] 三菱UFJ 日本バランス20

愛称：夢日本20

信託終了日：2017年12月28日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「三菱UFJ 日本バランス20」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、12月28日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落率					
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円	
15期(2014年7月22日)	9,559		0	2.1	20.0	—	78.5	483	
16期(2015年7月22日)	10,141		0	6.1	19.8	—	78.7	391	
17期(2016年7月22日)	10,191		100	1.5	20.4	—	77.8	327	
18期(2017年7月24日)	10,305		100	2.1	20.2	—	77.9	286	
(償還時)	(償還価額)								
19期(2017年12月28日)	10,704.73		—	3.9	—	—	—	253	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
(期首)	円 銭		%	%	%	%	%
2017年7月24日	10,305		—	20.2	—	77.9	—
7月末	10,281		△0.2	19.7	—	77.8	—
8月末	10,346		0.4	19.6	—	77.6	—
9月末	10,431		1.2	20.5	—	75.7	—
10月末	10,547		2.3	20.3	—	76.3	—
11月末	10,633		3.2	20.1	—	77.9	—
(償還時)	(償還価額)						
2017年12月28日	10,704.73		3.9	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第19期：2000/3/31～2017/12/28)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ9.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



※純資産総額については、入手し得る2002年11月5日からのデータを掲載しています。

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況が上昇したことや国内債券市況で金利が低下したことなどにより、日本株式マザーファンドや日本債券マザーファンドなどが上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第1期～第19期：2000/3/31～2017/12/28)

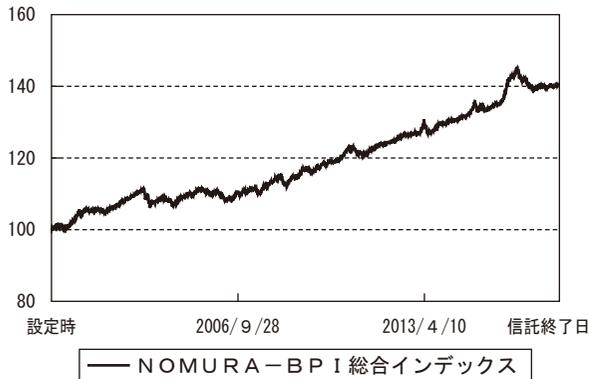
市況の推移
(設定時を100として指数化)

- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- 設定当初の国内株式市況は、ITバブルの崩壊、米国同時多発テロの発生、国内における不良債権問題による金融システム不安などを背景に、下落基調をたどりしました。
- 2003年半ばからは、国内においてデフレ脱却期待が高まったことや中国をはじめとする新興国の経済成長などを背景に、株価は大幅に上昇しました。
- しかし、2007年半ば以降、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が深刻化し、米国を震源地とした世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に株式市況は大きく下落しました。
- 2009年に入ると、各国の対策によって金融不安は後退し、株価の下落には歯止めがかかりました。しかしながら、外国為替市場において円高・米ドル安の進行が続いたことや2011年3月に東日本大震災が発生したことなどから、国内株式市況は一進一退の値動きとなりました。
- 2012年後半から信託終了日にかけては、安倍新政権が日銀と連携して大胆な金融緩和に取り組んだこと、それに伴って外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に、株価は大きく上昇しました。

市況の推移 (設定時を100として指数化)

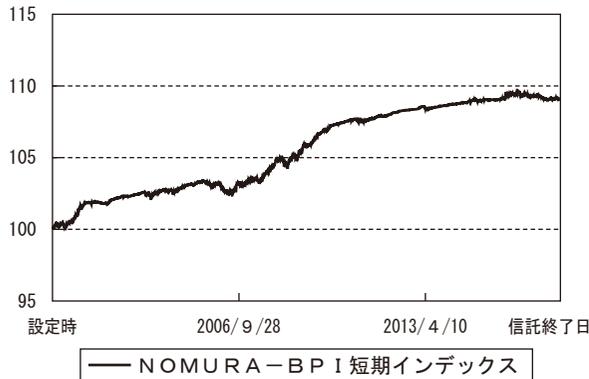


◎国内債券市況

- ・第9期期首（2007年7月23日）以降、米国サブプライムローン問題を契機とした国際金融資本市場の緊張や日銀による金融緩和政策の強化などから国内金利は概ね低下基調で推移しました。

- ・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

市況の推移
(設定時を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内短期債券市況

- ・ 設定以降2003年半ばにかけての中短期ゾーンの金利は、IT（情報技術）バブルの崩壊や米国同時多発テロなどを背景に低下基調をたどりました。
- ・ 2003年半ばから2007年半ばにかけては、デフレ脱却期待の高まり、日銀による量的緩和政策やゼロ金利政策の解除などにより、中短期ゾーンの金利は上昇基調となりました。
- ・ 2007年半ばから2008年にかけては、米国のサブプライムローン問題が深刻化し、世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に金利は大きく低下しました。
- ・ 2009年からは、各国中央銀行の対策によって金融不安は後退したものの、東日本大震災の発生を受けた国内マクロ環境の悪化、さらには2012年後半以降、日銀が大胆な金融緩和に取り組んだことで、中短期ゾーンの金利の低下基調が継続しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 日本バランス20＞

・株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。残りの債券運用については、設定時から第8期までは日本短期債券マザーファンドの組入比率を80%程度、日本債券マザーファンドの組入比率を0%としました。第9期に先行きの景気減速懸念の高まりにより金利低下圧力が高まりやすいと判断したことから日本短期債券マザーファンドの組入比率を40%程度へ引き下げ、日本債券マザーファンドの組入比率を40%程度へ引き上げました。第10期に中期から長期ゾーンにかけて金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、日本短期債券マザーファンドの組入比率を30%程度へ引き下げ、日本債券マザーファンドの組入比率を50%程度へ引き上げました。その後、第15期まで、同水準で組入比率を推移させました。第16期に消費税増税後の国内景気の持ち直しが弱かったことや、短期ゾーンの金利が下限まで低下していたことなどから日本短期債券マザーファンドの組入比率を15%程度へ引き下げた一方、日本債券マザーファンドの組入比率を65%程度へ引き上げました。第17期に日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入の決定を受けて、無担保コール翌日物などのインターバンク市場の短期金利がマイナスとなったため、日本短期債券マザーファンドの組入比率を0%へ引き下げた一方、日本債券マザーファンドの組入比率を80%程度へ引き上げました。その後の第18期以降についても、日本短期債券マザーファンドの組入比率を0%、日本債券マザーファンドの組入比率を80%程度としました。

＜第1期：設定時～2000年7月24日＞

基準価額は設定時に比べ4.5%の下落となりました。

＜第2期：2000年7月25日～2001年7月23日＞

基準価額は期首に比べ8.3%の下落となりました。

＜第3期：2001年7月24日～2002年7月22日＞

基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。

＜第4期：2002年7月23日～2003年7月22日＞

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

＜第5期：2003年7月23日～2004年7月22日＞

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

＜第6期：2004年7月23日～2005年7月22日＞

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- <第7期：2005年7月23日～2006年7月24日>
基準価額は期首に比べ5.1%の上昇となりました。
- <第8期：2006年7月25日～2007年7月23日>
基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。
- <第9期：2007年7月24日～2008年7月22日>
基準価額は期首に比べ6.5%の下落となりました。
- <第10期：2008年7月23日～2009年7月22日>
基準価額は期首に比べ6.2%の下落となりました。
- <第11期：2009年7月23日～2010年7月22日>
基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。
- <第12期：2010年7月23日～2011年7月22日>
基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。
- <第13期：2011年7月23日～2012年7月23日>
基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。
- <第14期：2012年7月24日～2013年7月22日>
基準価額は期首に比べ13.2%の上昇となりました。
- <第15期：2013年7月23日～2014年7月22日>
基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。
- <第16期：2014年7月23日～2015年7月22日>
基準価額は期首に比べ6.1%の上昇となりました。
- <第17期：2015年7月23日～2016年7月22日>
基準価額は期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第18期：2016年7月23日～2017年7月24日>
基準価額は期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第19期：2017年7月25日～信託終了日>
償還価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

なお、第19期の基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

(内訳)

日本株式マザーファンド	3.9%程度
日本債券マザーファンド	0.4%程度
その他(信託報酬等)	△0.4%程度

<日本株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ26.7%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))の騰落率(6.6%)を20.1%上回りました。

<第1期:設定時~2000年7月24日>

基準価額は設定時に比べ20.8%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-11.8%)を9.0%下回りました。

<第2期:2000年7月25日~2001年7月23日>

基準価額は期首に比べ35.0%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-22.7%)を12.3%下回りました。

<第3期:2001年7月24日~2002年7月22日>

基準価額は期首に比べ13.8%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-14.8%)を1.0%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はタスコシステム、ワークスアプリケーションズ、インテリジェントウェイブ、カノープスなどです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はネットワンシステムズ、アリアケジャパン、伊藤園などです。

<第4期:2002年7月23日~2003年7月22日>

基準価額は期首に比べ7.4%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-6.4%)を1.0%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種はサービス業、情報・通信業、その他製品など、主な銘柄は日本電気(NEC)、ヤフー、NOKなどです。

- ・ マイナス要因となった主な業種は小売業、銀行業など、主な銘柄は三菱東京フィナンシャル・グループ、ユー・エム・シー・ジャパン、セコムなどです。

<第5期：2003年7月23日～2004年7月22日>

基準価額は期首に比べ19.2%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（23.3%）を4.1%下回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は海運業、電気・ガス業など、主な銘柄は三菱東京フィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、商船三井などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は銀行業、電気機器など、主な銘柄はアルプス電気、ローム、東京エレクトロンなどです。

<第6期：2004年7月23日～2005年7月22日>

基準価額は期首に比べ5.8%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.7%）を2.1%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は水産・農林業など、主な銘柄はイービーシー・マート、住友金属工業、インデックスなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業など、主な銘柄は三菱東京フィナンシャル・グループ、沢井製薬、NOKなどです。

<第7期：2005年7月23日～2006年7月24日>

基準価額は期首に比べ35.0%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（27.6%）を7.4%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は機械、電気・ガス業など、主な銘柄は小松製作所、SUMCOなどです。
- ・ マイナス要因となった主な業種は情報・通信業、銀行業など、主な銘柄はスクウェア・エニックス、USENなどです。

<第8期：2006年7月25日～2007年7月23日>

基準価額は期首に比べ23.6%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.1%）を7.5%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な業種は銀行業など、主な銘柄はSUMCO、川崎汽船などです。
- ・ マイナス要因となった主な業種はその他金融業など、主な銘柄は吉本興業、カルチュア・コンビニエンス・クラブなどです。

<第9期：2007年7月24日～2008年7月22日>

基準価額は期首に比べ28.7%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-26.7%）を2.0%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は繊維製品など、主な銘柄は宇部興産、日揮などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業など、主な銘柄はアーバンコーポレイション、森精機製作所などです。

<第10期：2008年7月23日～2009年7月22日>

基準価額は期首に比べ34.4%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-29.6%）を4.8%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は非鉄金属、石油・石炭製品など、主な銘柄は住友大阪セメント、中外製薬などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は電気機器、機械など、主な銘柄はエルピーダメモリ、宇部興産などです。

<第11期：2009年7月23日～2010年7月22日>

基準価額は期首に比べ5.5%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.9%）を3.4%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は銀行業、空運業など、主な銘柄は日立金属、日本電産などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は電気・ガス業、陸運業など、主な銘柄はローム、日本たばこ産業などです。

<第12期：2010年7月23日～2011年7月22日>

基準価額は期首に比べ13.5%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.2%）を8.3%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、陸運業など、主な銘柄は日立製作所、日立金属などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は鉱業、ゴム製品など、主な銘柄は富士通、SBIホールディングスなどです。

<第13期：2011年7月23日～2012年7月23日>

基準価額は期首に比べ17.5%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-17.1%）を0.4%下回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業、卸売業など、主な銘柄は日立金属、住友商事などです。

- ・マイナス要因となった主な業種は医薬品、電気機器など、主な銘柄はグリー、戸田工業などです。

<第14期：2012年7月24日～2013年7月22日>

基準価額は期首に比べ87.9%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（68.8%）を19.1%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は輸送用機器、陸運業など、主な銘柄はガンホー・オンライン・エンターテイメント、マツダなどです。
- ・マイナス要因となった主な業種は化学など、銘柄は日立金属などです。

<第15期：2013年7月23日～2014年7月22日>

基準価額は期首に比べ7.9%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.7%）を3.2%上回りました。

- ・プラス要因となった主な業種は電気・ガス業など、銘柄はファンコミュニケーションズ、日本電産などです。
- ・マイナス要因となった主な業種は輸送用機器、主な銘柄は沢井製薬などです。

<第16期：2014年7月23日～2015年7月22日>

基準価額は期首に比べ31.8%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（30.0%）を1.8%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はアルプス電気、住友化学などです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はマツダ、ゼリア新薬工業などです。

<第17期：2015年7月23日～2016年7月22日>

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-19.8%）を4.7%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はペプチドリーム、小野薬品工業などです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はクルーズなどです。

<第18期：2016年7月23日～2017年7月24日>

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.2%）を7.9%上回りました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はSUMCO、山一電機などです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はUACJなどです。

＜第19期：2017年7月25日～信託終了日＞

基準価額は期首に比べ20.0%の上昇となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.2%）を7.8%上回りました。

- ・ プラス要因となった主な銘柄は東海カーボン、アウトソーシングなどです。
- ・ マイナス要因となった主な銘柄は熊谷組、山一電機などです。

＜日本債券マザーファンド＞

日本債券マザーファンド受益証券については、第9期期中（2007年7月24日～2008年7月22日）より組入れました。

基準価額は第9期期首に比べ30.0%の上昇となりました。

- ・ わが国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標に運用を行ってまいりました。

◎組入比率

- ・ 債券組入比率は高位を維持しました。

【ベンチマークとの比較】

第9期期首からのファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（26.8%）を3.2%上回りました。

＜第9期：2007年7月24日～2008年7月22日＞

基準価額は期首に比べ2.1%の上昇となりました。

- ・ 米国サブプライムローン問題を契機とした金融市場の動揺などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.7%）を0.6%下回りました。

- ・ 期首から2007年9月上旬にかけての金利低下局面でデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク対比短めとしたことや、米国サブプライムローン問題をきっかけにスプレッド（国債に対する金利差）の拡大した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したことがマイナス要因となりました。

＜第10期：2008年7月23日～2009年7月22日＞

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

- ・ 国内金利は経済対策による需給悪化懸念で上昇する局面もありましたが、世界的な信用懸念や日銀による利下げを受けて金利低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.3%）を0.1%下回りました。

- ・インフレ懸念の後退を受けて価格の下落した物価連動国債の保有（2008年10月上旬まで）がマイナス要因となりました。

<第11期：2009年7月23日～2010年7月22日>

基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。

- ・国内金利が金融緩和政策の長期化観測を背景に低下基調となったことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.0%）を0.4%上回りました。

- ・2009年10月中旬～12月上旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや、スプレッドの縮小した事業債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

<第12期：2010年7月23日～2011年7月22日>

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

- ・米国金利の上昇などを受けて国内金利が小幅上昇したことがマイナス要因となりましたが、利子収入を享受したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.7%）を0.5%上回りました。

- ・期首から2010年8月上旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや、2011年3月の東日本大震災発生までスプレッドの縮小した事業債および円建外債のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

<第13期：2011年7月23日～2012年7月23日>

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・欧州債務問題や日銀による金融緩和政策の強化などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.4%上回りました。

- ・2011年8月上旬～2012年2月末および6月上旬～期末にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第14期：2012年7月24日～2013年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・日銀による「量的・質的金融緩和」の導入をうけて景気回復期待が高まったことなどをうけて国内金利が上昇したことがマイナス要因となりましたが、利子収入を享受したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.5%）を0.2%上回りました。

- ・2012年10月中旬～2013年2月中旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチ

マーク対比長めとしたことや相対的にパフォーマンスの上回った事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第15期：2013年7月23日～2014年7月22日>

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

- ・日銀による国債買入オペの累積効果や新興国経済の先行きに対する不透明感などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.8%）を0.2%上回りました。

- ・2013年12月上旬～2014年1月下旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第16期：2014年7月23日～2015年7月22日>

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

- ・日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.2%）を0.3%上回りました。

- ・2014年7月下旬～8月下旬、10月上旬～2015年1月中旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや期を通じて相対的にパフォーマンスの劣後した地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第17期：2015年7月23日～2016年7月22日>

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

- ・商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入などから国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.3%）を0.9%上回りました。

- ・2016年2月中旬～5月上旬にかけての金利低下局面でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことや2015年9月上旬～2016年1月末にかけての金利低下局面で長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第18期：2016年7月23日～2017年7月24日>

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

- ・米国大統領選の結果を受けた世界的なディスインフレ懸念の後退や日銀の金融政策の先行きに対する不透明感などから国内金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.9%）を0.3%上回りました。

- ・2016年11月中旬～2017年3月中旬にかけての金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比短めとしたことや期を通じて相対的にパフォーマンスの上回った事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<第19期：2017年7月25日～信託終了日>

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.1%上回りました。

- ・相対的にパフォーマンスの上回った超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したことがプラス要因となりました。

<日本短期債券マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ10.6%の上昇となりました。

- ・当ファンドは、第18期以降ベビーファンドへの組入がなかったため、第17期までの騰落率となっております。
- ・わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）を上回る投資成果を目指しました。

◎組入比率

- ・設定時から債券組入比率は高位を維持しました。

【ベンチマークとの比較】

第17期までのファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期インデックス）の騰落率（9.6%）を1.0%上回りました。

<第1期：設定時～2000年7月24日>

基準価額は設定時に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・2000年4月のG7（先進7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）において、日本の「ゼロ金利政策」の維持が確認されたことや、7月に「ゼロ金利政策解除」が見送られたことにより、中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.4%）を0.2%下回りました。

- ・2000年4月～6月にかけての金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比短めとしたことなどがマイナス要因となりました。

<第2期：2000年7月25日～2001年7月23日>

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

- ・2001年2月から3月にかけての日銀による金融緩和により、中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.5%）を0.1%下回りました。

- ・日銀による量的金融緩和は金融機関を信用リスクへの投資に向かわせたため、一般債が国債をアウトパフォームするなか、国債をオーバーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

<第3期：2001年7月24日～2002年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利が横ばい圏で推移するなか、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3%）と同程度となりました。

- ・期首からデュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことが、2001年9月から2002年2月までの金利上昇局面でプラス要因となりました。2月以降、金融不安の後退により一般債が国債をアウトパフォームするなか、国債をオーバーウェイトとしたことがマイナス要因となりました。

<第4期：2002年7月23日～2003年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・米国景気の先行きに対する不安感から世界的なデフレ懸念が高まったことなどにより、中短期ゾーンの金利が低下したことや利子収入の享受がプラス要因となり、デフレ懸念の後退を受けた米国金利上昇などから中短期ゾーンの金利が上昇したことはマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3%）を0.1%下回りました。

- ・2002年8月から2003年6月までの金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

<第5期：2003年7月23日～2004年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・利子収入の享受がプラス要因となり、中短期ゾーンの金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）と同程度となりました。

- ・デュレーションをベンチマーク対比短めから、2003年8月以降徐々にベンチマーク対比同程度まで長期化していったものの、期中の金利低下局面でマイナス要因となりました。一方で一般債をオーバーウェイトしていたことなどがプラス要因となりました。

<第6期：2004年7月23日～2005年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・期首より弱い経済指標や円高の進行などから中短期ゾーンの金利が低下基調で推移したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.6%）を0.1%上回りました。

- ・一般債をベンチマーク対比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第7期：2005年7月23日～2006年7月24日>

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

- ・米国利上げ休止観測の後退による米国金利上昇や日銀関係者による量的金融緩和政策解除に向けた発言などにより中短期ゾーンの金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.6%）を0.1%上回りました。

- ・2006年1月～3月にかけての金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第8期：2006年7月25日～2007年7月23日>

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利が上昇したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.8%）を0.1%上回りました。

- ・期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことや、2007年5月以降の金利上昇局面でデュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第9期：2007年7月24日～2008年7月22日>

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

- ・米国のサブプライムローン問題を契機とした金融市場の動揺などから中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.3%）を0.2%下回りました。

- ・金利が世界的なインフレ懸念から上昇する局面でデュレーションをベンチマーク対比長めにしていたことや、一般債の国債とのスプレッドが拡大したことがマイナス要因となりました。

<第10期：2008年7月23日～2009年7月22日>

基準価額は期首に比べ1.9%の上昇となりました。

- ・世界的な信用懸念や日銀による利下げを受けて中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.7%）を0.2%上回りました。

- ・2008年10月以降デュレーションをベンチマーク対比長めに維持していたことや、9月以降の一般債の国債とのスプレッド拡大局面で、一般債をオーバーウェイトとしていたものの、格付が高くデュレーションの短い銘柄を中心に保有していたことがプラス要因となりました。

<第11期：2009年7月23日～2010年7月22日>

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

- ・金融緩和政策の長期化観測やデフレ脱却に向けた金融緩和の強化を背景に、中短期ゾーンの金利が低下基調となったことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.9%）を0.3%上回りました。

- ・国内金利中短期ゾーンが低下するなか、中期ゾーンの債券の組入比率をベンチマークに対して高めに維持したことや、一般債の国債とのスプレッドが縮小するなか、一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

<第12期：2010年7月23日～2011年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・米国金利の上昇などがマイナス要因となりましたが、東日本大震災発生を受けた本邦マクロ環境の悪化や米国金利の低下から中短期ゾーンの金利が低下したことや利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を0.2%上回りました。

- ・2011年3月の震災発生前までのスプレッド縮小局面で、一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

<第13期：2011年7月23日～2012年7月23日>

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・欧州債務問題や日銀による金融緩和政策の強化などから中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.5%）を0.2%上回りました。

- ・2012年4月以降の金利低下局面で中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたことや、期を通じて一般債をオーバーウェイトとしたことがプラス要因となりました。

<第14期：2012年7月24日～2013年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利が上昇したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。
- 【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を0.1%上回りました。
- ・スプレッドが縮小するなか、期を通じて一般債をオーバーウェイトとしたことがプラス要因となりました。

<第15期：2013年7月23日～2014年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・日銀による国債買入オペの累積効果や新興国経済の先行きに対する不透明感などから中短期ゾーンの金利が低下したことや利子収入の享受がプラス要因となりました。
- 【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3%）を0.1%上回りました。
- ・スプレッドが縮小するなか、期を通じて一般債をオーバーウェイトとしたことがプラス要因となりました。

<第16期：2014年7月23日～2015年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などから中短期ゾーンの金利が低下したことや利子収入の享受がプラス要因となりました。
- 【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.2%）を0.1%上回りました。
- ・2015年1月以降の金利上昇・スプレッド縮小局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めとしていたことや一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

<第17期：2015年7月23日～2016年7月22日>

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

- ・商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入などから中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。
- 【ベンチマークとの比較】
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.5%）と同程度となりました。
- ・2016年1月に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定する前までは、スプレッドが概ね横ばいで、一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となり、決定後はスプレッドが拡大しマイナス要因となりました。また決定後の金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことがマイナス要因となりました。

第18期、第19期につきましては、当ファンドの組入はありませんでした。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第17期に100円、第18期に100円とさせていただき、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で200円の分配を行わせていただきました。

償還価額

〈三菱UFJ 日本バランス20〉
償還価額は10,704円73銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2017年12月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 53 (25) (25) (3)	% 0.508 (0.240) (0.240) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	54	0.521	
期中の平均基準価額は、10,447円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2017年12月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 188	千円 551	千口 20,242	千円 69,930
日本債券マザーファンド	4,675	6,794	161,117	234,757

○株式売買比率

(2017年7月25日～2017年12月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,177,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,549,391千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2017年12月28日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランス20>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,919	百万円 671	% 35.0	百万円 3,257	百万円 906	% 27.8

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 1,348	百万円 150	% 11.1	百万円 1,503	百万円 139	% 9.2

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 33	百万円 226

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 400

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	33.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年12月28日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本株式マザーファンド			千口 20,053
日本債券マザーファンド			156,442

○投資信託財産の構成

(2017年12月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 254,685	% 100.0
投資信託財産総額	254,685	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年12月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	254,685,005
コール・ローン等	254,685,005
(B) 負債	1,419,173
未払信託報酬	1,415,548
未払利息	334
その他未払費用	3,291
(C) 純資産総額(A-B)	253,265,832
元本	236,592,534
償還差益金	16,673,298
(D) 受益権総口数	236,592,534口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,704円73銭

<注記事項>

期首元本額 277,566,757円
 期中追加設定元本額 3,598,381円
 期中一部解約元本額 44,572,604円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.070473円です。

○損益の状況 (2017年7月25日～2017年12月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 917
受取利息	3
支払利息	△ 920
(B) 有価証券売買損益	10,873,987
売買益	12,038,382
売買損	△ 1,164,395
(C) 信託報酬等	△ 1,418,839
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,454,231
(E) 前期繰越損益金	26,851,983
(F) 追加信託差損益金	△19,632,916
(配当等相当額)	(4,872,282)
(売買損益相当額)	(△24,505,198)
償還差益金(D+E+F)	16,673,298

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年3月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月28日		資産総額	254,685,005円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,419,173円
受益権口数	669,919,258口	236,592,534口	△433,326,724口	純資産総額	253,265,832円
元本額	669,919,258円	236,592,534円	△433,326,724円	受益権口数	236,592,534口
				1万円当たり償還金	10,704円73銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,283,956,550円	2,181,730,026円	9,552円	0円	0%
第2期	4,011,791,870	3,514,717,088	8,761	0	0
第3期	4,178,937,439	3,538,195,324	8,467	0	0
第4期	3,350,938,756	2,776,565,436	8,286	0	0
第5期	2,725,835,765	2,325,779,516	8,532	0	0
第6期	2,274,724,474	1,952,881,874	8,585	0	0
第7期	1,725,049,146	1,557,231,404	9,027	0	0
第8期	1,266,055,924	1,187,307,886	9,378	0	0
第9期	1,160,694,571	1,017,895,937	8,770	0	0
第10期	1,099,334,151	903,980,024	8,223	0	0
第11期	993,129,386	821,423,031	8,271	0	0
第12期	869,259,646	735,745,420	8,464	0	0
第13期	791,240,433	654,215,894	8,268	0	0
第14期	687,050,570	643,064,345	9,360	0	0
第15期	505,908,253	483,618,517	9,559	0	0
第16期	386,307,511	391,760,841	10,141	0	0
第17期	321,703,654	327,847,627	10,191	100	1
第18期	277,566,757	286,022,781	10,305	100	1

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	10,704円73銭
------------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

- ①2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ②受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2017年12月28日)

日本株式マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2016年7月22日	22,462	—	1,327.51	—	98.6	—
7 月 末	22,717	1.1	1,322.74	△ 0.4	97.9	—
8 月 末	22,575	0.5	1,329.54	0.2	98.3	—
9 月 末	22,665	0.9	1,322.78	△ 0.4	97.5	—
10 月 末	24,002	6.9	1,393.02	4.9	97.5	—
11 月 末	25,240	12.4	1,469.43	10.7	97.9	—
12 月 末	25,983	15.7	1,518.61	14.4	97.4	—
2017年1月末	26,541	18.2	1,521.67	14.6	98.1	—
2 月 末	26,605	18.4	1,535.32	15.7	96.7	—
3 月 末	26,794	19.3	1,512.60	13.9	96.5	—
4 月 末	26,987	20.1	1,531.80	15.4	97.3	—
5 月 末	28,038	24.8	1,568.37	18.1	98.1	—
6 月 末	28,335	26.1	1,611.90	21.4	97.5	—
(期 末) 2017年7月24日	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.2%)を7.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70~90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された山一電機、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、NTTドコモ、ソニーなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンサ向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中より組み入れベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬期決算時点の会社計画より好調に推移したことが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（EU）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.228 (0.228)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.228	
期中の平均基準価額は、25,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		5,227	7,116,988	6,206	8,987,237
		(△ 398)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,116	百万円 1,675	% 23.5	百万円 8,987	百万円 2,091	% 23.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 153	百万円 224

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,597千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
大林組	86.1	—	—	—
熊谷組	174	250	96,000	
五洋建設	68.2	132.6	87,781	
食料品 (3.9%)				
森永製菓	119	9	60,210	
明治ホールディングス	6.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	13.1	57,888	
味の素	—	26.1	62,887	
アリアケジャパン	1.4	4.7	37,553	
繊維製品 (—%)				
東レ	61	—	—	
化学 (9.3%)				
昭和電工	—	30	94,200	
住友化学	—	93	63,054	
東ソー	184	—	—	
三井化学	185	—	—	
東京応化工業	31.6	40.2	148,137	
花王	4.4	—	—	
日本ペイントホールディングス	25.8	16.3	70,742	
資生堂	34.3	16.3	64,254	
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	24.6	72,348	
ニフコ	11.1	—	—	
医薬品 (3.0%)				
協和発酵キリン	32	—	—	
日本新薬	10.9	4.8	34,224	
中外製薬	17.1	—	—	
JCRファーマ	10	—	—	
そーせいグループ	2.1	—	—	
ペプチドリーム	18.3	37.6	131,224	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
東海カーボン	—	171	127,737	
フジミインコーポレーテッド	34.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	45.3	—	—	
非鉄金属 (4.3%)				
三井金属鉱業	—	248	121,024	
住友金属鉱山	79	—	—	
UACJ	382	195	63,960	
古河電気工業	114	—	—	
住友電気工業	—	29.4	51,097	
金属製品 (4.0%)				
SUMCO	251.7	122.3	221,240	
三益半導体工業	63.2	—	—	
機械 (7.0%)				
富士機械製造	—	17.3	31,589	
ディスコ	—	4.9	97,902	
島精機製作所	—	6.2	36,580	
ナブテスコ	16.4	—	—	
SMC	—	2.3	82,639	
日立建機	—	20	59,620	
TOWA	46.2	—	—	
荏原製作所	105	—	—	
ダイキン工業	5.5	6.8	80,716	
ホシザキ	2	—	—	
電気機器 (20.8%)				
三菱電機	76	—	—	
安川電機	—	39.1	111,200	
マブチモーター	—	8.5	48,535	
日本電産	3.4	8	93,840	
ダブル・スコープ	24.8	—	—	
オムロン	16	10.2	53,040	
セイコーエプソン	—	23.6	61,832	
アルバック	—	11.4	67,944	
ソニー	40.8	—	—	
アルプス電気	29.3	—	—	
スミダコーポレーション	—	17.7	40,568	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	1.3	2	102,720	
シスメックス	8.1	—	—	
山一電機	—	75.2	165,064	
ファナック	—	5.6	125,944	
ローム	—	7.5	69,225	
村田製作所	3.8	—	—	
小糸製作所	12.5	10.9	63,983	
SCREENホールディングス	35	—	—	
東京エレクトロン	8.1	9.2	149,776	
輸送用機器 (7.3%)				
トヨタ紡織	43.3	—	—	
日産自動車	122.5	—	—	
トヨタ自動車	17	—	—	
日野自動車	—	36.2	43,657	
KYB	—	105	66,885	
アイシン精機	29.1	—	—	
本田技研工業	—	17.9	54,451	
スズキ	—	27	143,127	
SUBARU	37.5	10.1	40,460	
ヤマハ発動機	—	20.7	57,980	
精密機器 (1.6%)				
テルモ	—	13	55,120	
ブイ・テクノロジー	1.1	—	—	
トプコン	59.8	—	—	
朝日インテック	11.3	6.5	32,305	
CYBERDYNE	14.2	—	—	
メニコン	20	—	—	
その他製品 (4.5%)				
タカラトミー	—	42.8	60,390	
大日本印刷	36	—	—	
ヤマハ	—	15.4	61,215	
ビジョン	4.1	—	—	
任天堂	1.1	3.5	126,840	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	42.7	—	—	
陸運業 (0.8%)				
東海旅客鉄道	2.1	—	—	
西武ホールディングス	—	13.7	26,591	
名古屋鉄道	111	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
丸和運輸機関	—	4	15,600	
空運業 (—%)				
日本航空	6	—	—	
情報・通信業 (6.1%)				
アイスタイル	32	43.2	32,788	
GMOペイメントゲートウェイ	5.7	—	—	
日本ユニシス	—	29.8	57,096	
NTTドコモ	51	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.5	14.1	51,183	
ソフトバンクグループ	—	21.1	195,301	
卸売業 (1.5%)				
伊藤忠商事	15.1	—	—	
三菱商事	31.8	35.4	84,429	
小売業 (4.1%)				
アスクル	15.4	—	—	
スタートトゥデイ	18.7	23.1	67,914	
トリドールホールディングス	12.6	—	—	
良品計画	1.1	—	—	
日本瓦斯	—	8	29,440	
ニトリホールディングス	5.3	2.7	40,392	
ファーストリテイリング	1.4	2	66,200	
ペルーナ	—	19.2	24,844	
銀行業 (7.2%)				
新生銀行	360	298	54,832	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	465.9	318.9	224,952	
りそなホールディングス	—	96	54,364	
スルガ銀行	26.9	22.9	61,875	
セブン銀行	107.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	56.9	—	—	
保険業 (4.3%)				
アニコム ホールディングス	21.5	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	60	114,900	
第一生命ホールディングス	55	19.8	38,233	
東京海上ホールディングス	15.9	18.6	87,234	
その他金融業 (0.4%)				
アイフル	—	52	20,540	
アコム	91.6	—	—	
オリックス	38.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)				
パーク24	14	—	—	—
三井不動産	10	10.6	26,860	
東京建物	27.7	31.9	47,722	
サービス業 (3.0%)				
総合警備保障	—	9.4	46,389	
エムスリー	18.8	—	—	
アウトソーシング	20.3	12.1	68,728	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リゾートトラスト	19.6	—	—	—
ビー・エム・エル	5.9	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	31.3	49,203	
共立メンテナンス	7.2	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,624	3,246	5,538,333
	銘柄数<比率>	92	74	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,538,333	97.6
コール・ローン等、その他	138,869	2.4
投資信託財産総額	5,677,202	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,677,202,470	
コール・ローン等	84,625,279	
株式(評価額)	5,538,333,410	
未収入金	47,890,331	
未収配当金	6,353,450	
(B) 負債	48,007,599	
未払解約金	48,007,441	
未払利息	158	
(C) 純資産総額(A-B)	5,629,194,871	
元本	1,926,523,185	
次期繰越損益金	3,702,671,686	
(D) 受益権総口数	1,926,523,185口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,219円	

<注記事項>

- ①期首元本額 2,678,342,932円
 期中追加設定元本額 96,575,762円
 期中一部解約元本額 848,395,509円
 また、1口当たり純資産額は、期末29,219円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	547,692,145円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	139,182,262円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	89,702,481円
三菱UFJ グローバルバランスVA	28,723,301円
三菱UFJ 日本株ファンド	456,755,078円
三菱UFJ 日本バランス20	20,053,406円
三菱UFJ 日本バランス50	59,625,244円
三菱UFJ 国内株式ファンド	63,563,300円
三菱UFJ 国内バランス20	239,917,427円
三菱UFJ 国内バランス50	123,084,982円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	16,703,988円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	51,906,986円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	89,612,585円
合計	1,926,523,185円

○損益の状況 (2016年7月23日~2017年7月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	98,536,251	
受取配当金	98,584,110	
受取利息	1,569	
その他収益金	2,727	
支払利息	△ 52,155	
(B) 有価証券売買損益	1,479,431,780	
売買益	1,901,495,900	
売買損	△ 422,064,120	
(C) 当期損益金(A+B)	1,577,968,031	
(D) 前期繰越損益金	3,337,726,076	
(E) 追加信託差損益金	147,721,252	
(F) 解約差損益金	△1,360,743,673	
(G) 計(C+D+E+F)	3,702,671,686	
次期繰越損益金(G)	3,702,671,686	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月 22 日	円	%		%	%	%
	14,888	—	390.11	—	98.3	—
7 月 末	14,851	△0.2	389.24	△0.2	98.1	—
8 月 末	14,696	△1.3	385.24	△1.2	99.1	—
9 月 末	14,701	△1.3	385.50	△1.2	98.1	—
10 月 末	14,660	△1.5	384.44	△1.5	97.7	—
11 月 末	14,565	△2.2	381.97	△2.1	96.2	—
12 月 末	14,500	△2.6	379.82	△2.6	95.5	—
2017年 1 月 末	14,427	△3.1	377.74	△3.2	96.2	—
2 月 末	14,472	△2.8	378.90	△2.9	98.6	—
3 月 末	14,460	△2.9	378.49	△3.0	97.9	—
4 月 末	14,535	△2.4	380.33	△2.5	97.1	—
5 月 末	14,517	△2.5	379.55	△2.7	97.7	—
6 月 末	14,483	△2.7	378.57	△3.0	97.6	—
(期 末) 2017年 7 月 24 日	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となり、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2016年11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

・2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

・期首から2016年11月にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みと国債の需給環境に対する不透明感から当面もみ合いでの推移を想定します。

・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	2,685,123	2,476,026 (300,000)
内	特殊債券	201,318	201,263
	社債券	1,603,560	1,508,833

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,490	603	13.4	4,186	844	20.2

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	410

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,860,000	5,601,913	60.3	—	60.3	—	—
普通社債券	3,500,000	3,537,531	38.0	—	2.3	25.0	10.8
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)
合 計	8,360,000	9,139,444	98.3	—	62.5	25.0	10.8
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	117,702	2052/3/20	
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	60,855	2054/3/20	
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,526	2057/3/20	
第325回利付国債(10年)	0.8	80,000	83,556	2022/9/20	
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	104,091	2022/12/20	
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	84,144	2023/9/20	
第332回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,037	2023/12/20	
第333回利付国債(10年)	0.6	180,000	187,554	2024/3/20	
第334回利付国債(10年)	0.6	160,000	166,912	2024/6/20	
第335回利付国債(10年)	0.5	120,000	124,470	2024/9/20	
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,816	2024/12/20	
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,718	2025/3/20	
第339回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,366	2025/6/20	
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,906	2025/9/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	40,939	2025/12/20	
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,647	2026/3/20	
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,576	2026/6/20	
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,050	2026/9/20	
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,186	2026/12/20	
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,678	2036/6/20	
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,324	2037/3/20	
第27回利付国債(30年)	2.5	10,000	13,587	2037/9/20	

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	68,079	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	10,000	13,467	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,849	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	26,283	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	53,558	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	10,000	12,781	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	105,851	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	60,000	77,044	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	30,000	37,902	2042/9/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	60,000	75,952	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	80,000	97,638	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	24,423	2044/9/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	93,740	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	30,000	35,883	2045/6/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	10,000	11,457	2045/9/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	20,000	22,909	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	30,000	29,757	2046/3/20
第52回利付国債 (30年)	0.5	20,000	18,236	2046/9/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	28,103	2046/12/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	116,546	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	58,304	2025/12/20
第86回利付国債 (20年)	2.3	10,000	11,963	2026/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	60,076	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	90,000	107,729	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)	2.1	90,000	107,316	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,874	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	30,000	36,023	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,325	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,840	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	36,676	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	20,000	24,744	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	20,000	24,385	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	30,000	36,006	2028/12/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,646	2029/6/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	150,000	185,389	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	30,000	37,518	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	99,775	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	190,000	239,850	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	50,000	61,206	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,475	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	47,996	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	94,926	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,341	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,260	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,364	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,064	2033/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第147回利付国債 (20年)		1.6	100,000	119,113	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	110,000	129,290	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	115,866	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,446	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,224	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,304	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	54,350	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	49,566	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	80,000	80,560	2036/12/20
小	計		4,860,000	5,601,913	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	107,290	2023/6/23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,636	2022/5/25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	99,807	2022/6/13
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,675	2020/3/3
第50回日本電気		0.29	100,000	99,928	2022/6/15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,304	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,884	2021/9/17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,048	2020/9/18
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	209,422	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	211,404	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,593	2019/6/20
第64回アコム		0.88	100,000	100,694	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,021	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,167	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	100,558	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	200,782	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	200,886	2018/2/26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	201,010	2019/2/25
第54回三井不動産		0.001	100,000	99,693	2020/4/7
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	99,988	2020/12/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	101,027	2020/12/11
第2回エイチエスビーシー・ホールディングス		0.842	100,000	102,365	2023/9/26
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー		0.615	100,000	100,899	2021/12/15
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,318	2018/5/22
第17回ルノー		0.75	100,000	100,789	2018/11/26
第19回ルノー		0.36	200,000	200,016	2020/7/6
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)		0.448	100,000	100,327	2022/5/26
小	計		3,500,000	3,537,531	
合	計		8,360,000	9,139,444	

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,139,444	% 97.8
コール・ローン等、その他	206,218	2.2
投資信託財産総額	9,345,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,345,662,496
コール・ローン等	154,591,132
公社債(評価額)	9,139,444,000
未収入金	31,219,500
未収利息	19,951,403
前払費用	456,461
(B) 負債	48,104,258
未払金	13,596,900
未払解約金	34,507,069
未払利息	289
(C) 純資産総額(A-B)	9,297,558,238
元本	6,414,967,492
次期繰越損益金	2,882,590,746
(D) 受益権総口数	6,414,967,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,494円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,483,610,898円
 期中追加設定元本額 1,013,514,155円
 期中一部解約元本額 1,082,157,561円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4494円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,655,317,400円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	82,710,274円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	187,628,546円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	330,329,311円
三菱UFJ グローバルバランスVA	106,847,114円
三菱UFJ 日本バランス20	156,442,015円
三菱UFJ 日本バランス50	116,069,502円
三菱UFJ 国内バランス20	1,871,662,412円
三菱UFJ 国内バランス50	239,602,823円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,180,469,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,578,089円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	189,307,469円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	120,003,003円
合計	6,414,967,492円

○損益の状況 (2016年7月23日~2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,219,947
受取利息	92,343,568
支払利息	△ 123,621
(B) 有価証券売買損益	△ 353,410,150
売買益	6,292,500
売買損	△ 359,702,650
(C) 当期損益金(A+B)	△ 261,190,203
(D) 前期繰越損益金	3,169,312,859
(E) 追加信託差損益金	462,803,366
(F) 解約差損益金	△ 488,335,276
(G) 計(C+D+E+F)	2,882,590,746
次期繰越損益金(G)	2,882,590,746

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。